

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	40	ひとり親家庭等子育て支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		2-(1)-イ-②		
担当部課名	こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課、こども家庭課	事業実施 (予定)年度	H27～R13	年度	経済的な支援の充実		
事業内容	放課後児童クラブ及び認可外保育施設の利用料の全部又は一部の減免を行った市町村に対し、補助金を交付することで、ひとり親家庭、生活困窮世帯の親の就労を安定させ、所得の向上を目指す。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,821		167,475		173,982
		(b) 予算現額	10,403		145,138		147,188
		(c) 増減額(b-a)	2,582	0	▲ 22,337	0	▲ 26,794
		(d) 前年度繰越額			0		0
	A. 計(b+d)		10,403	0	145,138	0	147,188
	B. 執行済額		9,092		115,530		125,733
	うち交付金充当額		7,273		92,424		100,586
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		87.4%		79.6%		85.4%
予算の状況の説明		(放課後児童クラブ) 各市町村における減免実績見込みが減となったため。 見込みが下回った理由として、 ①非課税世帯までの対象者拡充を予定していたうるま市、対象年齢の拡充(小3まで→小6まで)を予定していた那覇市が拡充を見送ったこと ②浦添市の対象拡充部分(非課税世帯)の申請数が想定を下回ったこと などが挙げられる。 (認可外保育施設)執行率は31.6であり、待機児童の減少による執行残。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	(放課後児童クラブ) 放課後児童クラブがある全28市町村にて事業を実施		目標		28市町村	29市町村	
			実績		26市町村	27市町村	
(認可外保育施設) 補助対象市町村:20市町村		目標	20市町村	20市町村	20市町村	20市町村	
		実績	15市町村	12市町村	7市町村	7市町村	
進捗状況説明	(放課後児童クラブ)R6年度現在、放課後児童クラブがある全29市町村のうち、28市町村で実施する見込みとなっている。 (認可外保育施設)R6年度現在、18市町村で実施する見込みとなっている。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	(放課後児童クラブ) 本事業により、就労できた又は就労を継続できたひとり親の割合:80%		目標	—	80%	80%	
			実績	—	48%	98%	
	(認可外保育施設) 本事業により、就労できた又は就労を継続できたひとり親の割合:80%		目標	80%	80%	80%	
			実績	100%	100%	84%	
	達成状況説明	(放課後児童クラブ) R5年度末に対象保護者に対しアンケート調査を実施(有効回答保護者数564人)したところ、成果目標に合致する回答(仕事を続けることができた)の割合は97%となった。 上記回答以外で(仕事はしていないが)求職活動の時間ができたとの回答割合を含めると99%となる。(利用を継続できなかった場合、仕事上の影響が生じることが考えられる。 参考:上記回答のほか、仕事の時間・日数を増やすことができた(68%)、収入の増加につながった(32%)、子どもの学習改善が改善された(55%)等 (認可外保育施設) 利用者アンケートによると、本事業の対象となっている世帯が、就労や求職活動中の事由により保育の必要性があるものの、認可保育所に入所できておらず、その代替として認可外保育施設を利用し、本事業の対象となっていることから、成果目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	(放課後児童クラブ) ・放課後児童クラブがある29市町村のうち、R5年度は27市町村にて負担軽減事業を実施している。(R6年度は28市町村にて実施予定) (認可外保育施設) ・平成31年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業の児童の大多数は無償化に移行しているが、無償化の対象とならない世帯(0~2課税世帯)がいる。	(放課後児童クラブ) ・放課後児童クラブがある29市町村にて負担軽減事業の実施を促進していく必要がある。 (認可外保育施設) ・幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童については、引き続き支援を継続する必要がある。

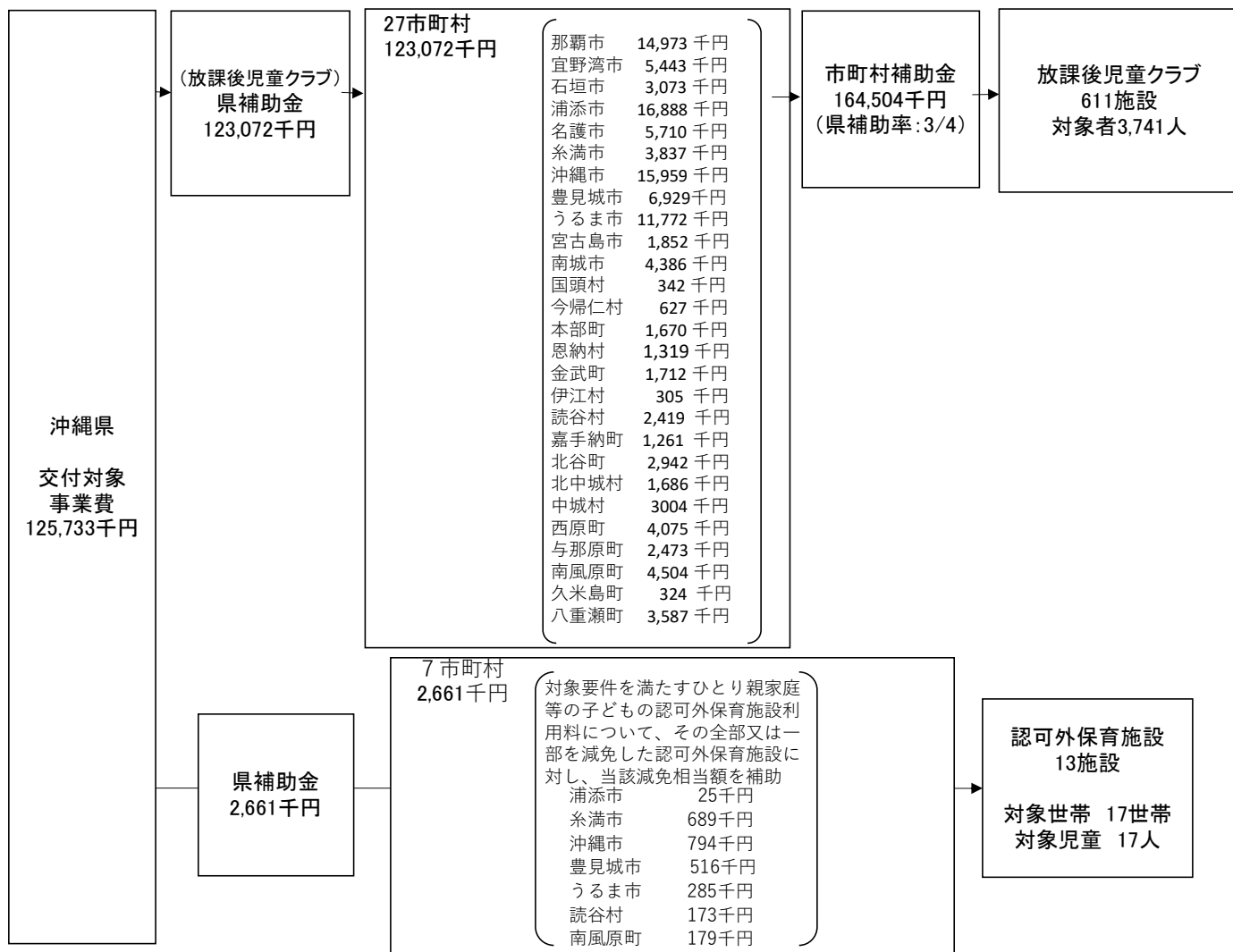
今後の取り組み方針

- (放課後児童クラブ)
- ・放課後児童クラブがある全29市町村において負担軽減事業の実施を促進していく。
- (認可外保育施設)
- ・幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童については、引き続き支援を継続していく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
125,733	125,733	100,586	24,874	273	0	0



資金の流し、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、評価	-	支出先の選定方法は妥当か。	○保育の実施義務がある市町村及び放課後児童クラブがある市町村を実施主体としており、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対する支援として、適正な事業規模となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途等については、実績報告に基づき支出等に関する書類を確認している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

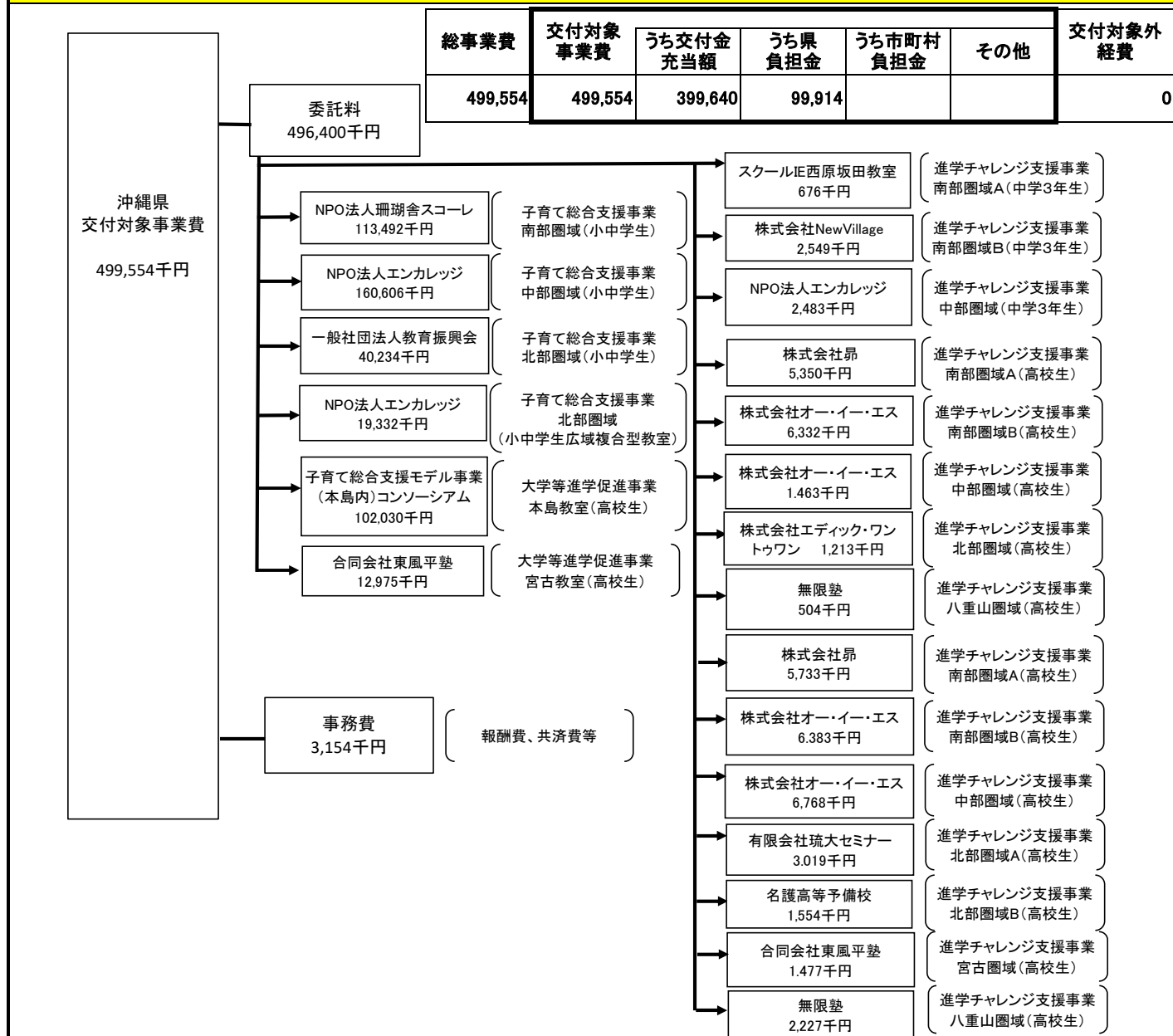
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	42	子育て総合支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		2-(1)-イ-①		
担当部課名	こども未来部	こども家庭課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	生活及び教育支援の充実	
事業内容	生活困窮世帯の小中高校生に対する学習支援および養育支援						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算の 状況	(a)当初予算額	507,910		541,885		552,734
	(b)予算現額	489,960		530,092		552,734	
	(c)増減額(b-a)	▲17,950	0	▲11,793	0	0	
	(d)前年度繰越額						
	A.計(b+d)	489,960	0	530,092	0	552,734	
	B.執行済額	450,896		500,614		499,554	
	うち交付金充当額	360,717		400,491		399,640	
	C.次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	92.0%		94.4%		90.4%	
予算の状況の説明	・令和5年度予算は、事業実施に係る委託料の経費を計上したところであり、令和4年度に比べ10,849千円増額となっているのは、小中学生教室の学習支援充実のため、支援員の配置増に伴う委託料の増額のため。 ・執行率は90.4%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	① 学習支援会場	目標	31箇所	31箇所	32箇所	33箇所	
		実績	30箇所	30箇所	33箇所	33箇所	
	② 支援児童生徒数	目標	1,500人	1,500人	1,200人	1,200人	
		実績	944人	966人	1,078人	1,073人	
	③ 支援生徒数	目標	中学生30人 高校生50人	中学生30人 高校生50人	中学生30人 高校生75人	中学生30人 高校生75人	
実績		中学生12人 高校生47人	中学生4人 高校生65人	中学生11人 高校生73人	中学生16人 高校生82人		
進捗状況説明	①設置市町村と連絡調整会議等を開催し、事業目的や支援状況を共有することで理解を得ながら学習支援を実施したところであり、昨年度と同様、設置型教室では小中学生対象を23教室、高校生対象を10教室開室し、33箇所での支援実施となった。 ②市町村や福祉事務所、高校などと連絡調整を行い、支援を必要とする子どもに対して支援が届くよう、周知や呼びかけを行ったが、目標値の89.4%となった。 ③中学校や高校と連絡調整を行い、支援を必要とする子どもに対して支援が届くよう、周知や呼びかけを行ったところ、目標値の53.3%(中学生)、100%(高校生)となった。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)
	①学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む。1日あたり)が増加した児童生徒の割合	目標	-	60%	60%	60%	60%
		実績	-	69.4%	68.9%	67.6%	
	②支援対象生徒の大学等進学率	目標	-	60%	60%	60%	60%
		実績	-	85.6%	84.1%	84.1%	
	③支援対象児童生徒の進学率(進学チャレンジ)	目標	-	高校進学率100% 大学進学率 55%	高校進学率100% 大学進学率 55%	高校進学率100% 大学進学率 55%	高校進学率 100% 大学進学率 55%
		実績	-	高校進学率100% 大学進学率89.7%	高校進学率100% 大学進学率81.1%	高校進学率93.3% 大学進学率80.6%	
達成状況説明	①小中学生821人に対し学習支援を実施した結果、「勉強時間が増加した」とアンケートに回答した者が67.6%となり、R5成果目標である60%を達成し、学習習慣の定着が図られた。 ②高校生268人に対し学習支援を行い、そのうち高校3年生126人中107人が大学や専門学校等を受験したところ、90人が合格(進学率84.1%)し、目標を達成した。 ③中学3年生16人に対し学習支援を行い、15人が高校受験したところ、14人が高校に合格(進学率93.3%)した。また、高校生82人に対し学習支援を行い、そのうち高校3年生31人が大学を受験したところ、25人が合格(進学率80.6%)し、目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	①小中学生は、学習支援に課題を抱える子どもたちに対するフォローの必要性が高い。その一方、受験対策に物足りなさを感じる生徒もいる。	①課題解決のノウハウを教室間で共有することに加え、市町村や福祉事務所などと連絡調整を行い、支援を必要とする子どもに対して事業執行体制の充実を図る。また、経済的な事情はありつつも学力や進学意欲が高い中学生に対する学習支援の充実を図る。 ②学年毎の一斉授業だけでなく、個別対応による学習支援も必要であるため、映像授業を活用した学習支援の充実も図る。 ③経済的な事情がありつつも学力や進学意欲が高い高校生に対する学習支援の充実を図る。 ④対面での通塾と合わせて、様々な方式で学習できる環境構築を図る。	
	②高校生の学習支援は、全域の高校から生徒が集まるため、学校毎に学習スピードや習熟度が異なる。		
	③上級学校の受験方法や受験科目が多様化しており、大学等進学率の向上には、受験対策も生徒にあった対応が必要である。		
	④昨今の物価高騰等により、通塾のための費用負担等が課題となり、経済的に厳しくなる家庭もある。そのため学習の遅れ等の子どもが懸念される。		

今後の取り組み方針	
①圏域毎に各教室スタッフや福祉事務所の学習支援員等による連絡会議を開催し、継続的に教室にへ通いたくなるノウハウや勉強しやすい環境作り等を情報共有することで、学習環境を向上させる。	
②高校生の教室にWi-Fiを整備し、映像授業が利用できる環境を整え、生徒ひとりひとりに合った学習支援を行う。	
③成績や進学意欲の高い中学生・高校生を対象に、難関高校や難関大学等への現役合格実績がある地域の進学塾や予備校への通塾を支援することで、より生徒のニーズにあった学習支援を行う。	
④タブレット端末やモバイルルーター、通信教材を整備し、対面での通塾と合わせて安定的・継続的な学習支援を行う。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○専門的な知識や実績のある企業・NPO団体等へ委託して実施する必要があることから、令和4年度にプロポーザル方式により企画提案公募によって選定した事業者と随意契約したことは妥当であると考えている。 ○本事業は、経済的な困窮世帯向けの支援事業であるので、支援に要する費用は受益者負担を求めず無償とした。 ○費目・使途等については、年度途中の報告、確定時の書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

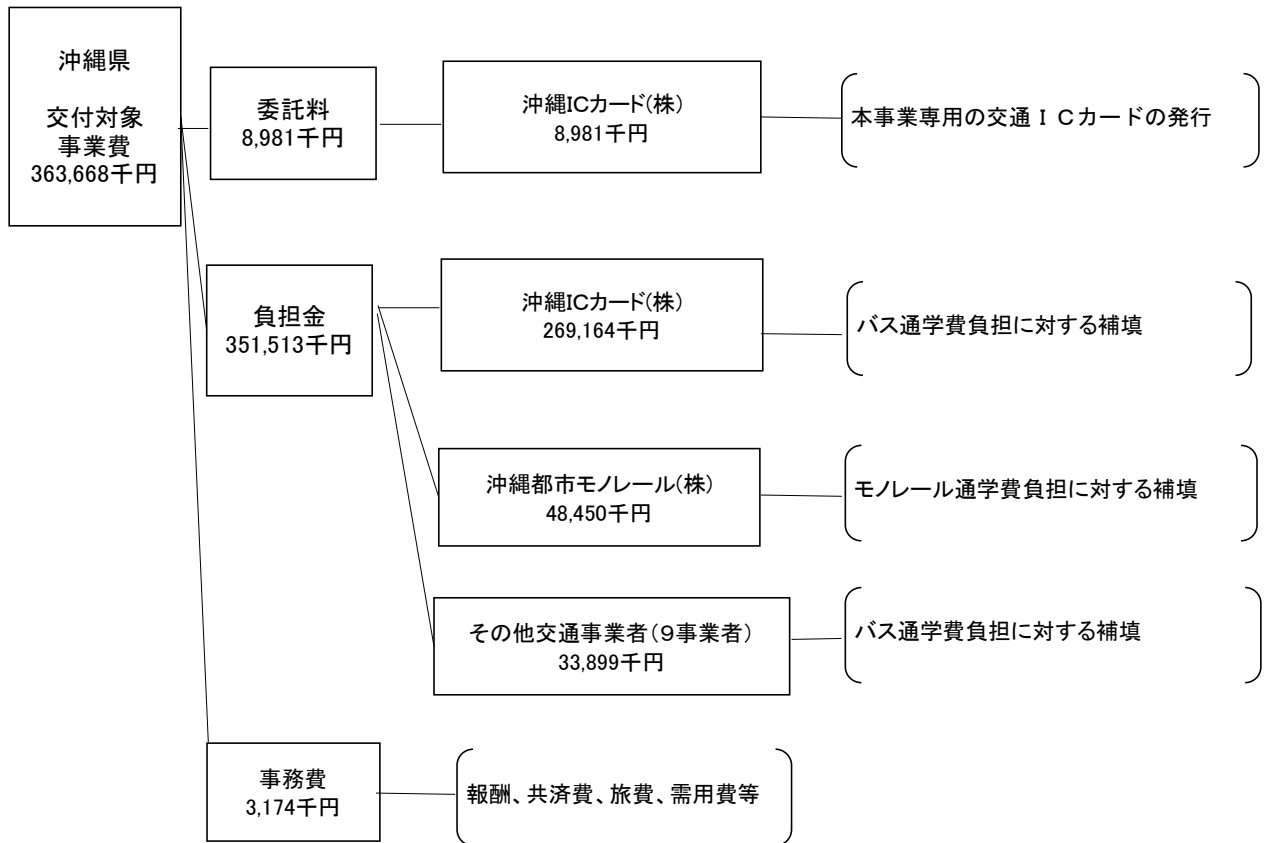
事業番号・事業名	173	バス通学費等支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 （第4章）	2-(1)-イ-②			
担当部課名	教育委員会 教育支援課 総務部 総務私学課	事業実施 （予定）年度	R4～R13 年度	経済的な支援の充実			
事業内容	家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる教育環境の整備を図るため、低所得世帯の中高生を対象に、自宅から学校までのバス・モノレール利用を無料にする。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額			437,211		417,908
		(b) 予算現額			378,884		392,908
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 58,327	0	▲ 25,000
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	0	0	378,884	0	392,908
	B. 執行済額				354,070		363,668
	うち交付金充当額				283,256		290,934
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率（%）(B/A)				93.5%		92.6%
予算の状況の説明		・令和4年度予算から交付金を活用した。 ・執行率は92.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 （指標） 及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	申請のあった生徒のうち、本事業の対象となる世帯の生徒に対して自宅から学校まで利用できる交通ICカードを交付する		目標			100%	100%
			実績			100%	100%
進 捗 状 況 説 明	・自宅等から学校等までバス・モノレールを無料で利用できる交通ICカード等を交付した生徒数は目標値を達成した。						
成果目標 （指標） 及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値 （〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 （〇〇年度）
	・通学費を理由として、希望する学校への進学を断念した生徒の割合		目標		0%	0%	
			実績		0%	0%	
	・通学に係る経済的負担が軽減された保護者等の割合		目標		70%	70%	
			実績		97%	97%	
	達 成 状 況 説 明	①通学費を理由として、希望する学校への進学を断念した生徒の割合は0%となり、目標を達成した。 ②通学に係る経済的負担が軽減された保護者等の割合も97%となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①運転手不足等の影響でバス事業者の路線バスの本数が減少しており、一部対象者は度々通学経路を変更する等の対応に苦慮している。	①新入生が迅速な支援が受けられるよう、入学前から申請の受付を行い、入学と同時に交付できるよう事務処理を行う。

今後の取り組み方針
①高校入学前より制度の周知を行い、通学費を理由とする進路変更を再検討させる。
②入学前の時期(2月、3月)より新入生は申請できるよう案内し、入学時に確実に交通ICカードを交付できるように対応する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
363,668	363,668	290,934	72,734	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業に係る交通ICカードは当該委託事業者によって管理・運営がなされており、同社でなければ交通ICカードの発行ができないため、随意契約が妥当であったと考える。 ○負担金については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	38	ひとり親家庭生活支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	2-(1)-ウ-①			
担当部課名	こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援		
事業内容	ひとり親家庭に対して、民間アパートの一室を提供するなど地域の中で生活支援を行いながら、子育て支援（セミナー開催等）、就労支援、家計管理支援（債務整理等）、子どもへの学習支援等、それぞれの家庭に寄り添ったきめ細かい支援を総合的に行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	183,474		182,342		175,263
		(b) 予算現額	183,474		182,342		175,263
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計 (b+d)	183,474	0	182,342	0	175,263
	B. 執行済額		167,611		162,579		157,096
	うち交付金充当額		134,089		130,063		125,677
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率（%）(B/A)		91.4%		89.2%		89.6%
予算の状況の説明		・執行率は89.6%であり、主に委託費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	ひとり親家庭支援世帯数		目標	60	60	60	60
		実績	81	68	66	59	
進捗状況説明	・拠点事務所を中心とした各家庭への支援を業務委託する形で実施しているが、広域的な支援の必要性により、平成28年11月から、沖縄県南部の拠点事務所に加え、沖縄県中部及び北部の2か所の拠点事務所を新たに設置している。 ・これにより、59世帯に対し生活や就労等の総合的な支援を実施することができた。						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（〇〇年度）
	本年度に支援期間が満了した世帯のうち、課税世帯となった割合50%	目標		—	50%	50%	
		実績		—	25%	36%	
	【過年度目標】本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合100%	目標		100%	—	—	
		実績		96.4%	—	—	
達成状況説明	ひとり親が支援終了後も地域で自立した生活が送れるよう支援期間を通して、資格取得講座の実施、就職情報の提供等就労支援を行っている。 ・令和5年度の支援終了後に、課税世帯となったのは支援終了世帯中36%であったが、支援期間中に、資格取得、転職、就労等により収入が増えた世帯は68%、さらに支援開始時点で未就労であった世帯はすべて就労し、社会保険に加入できた世帯は全体で48%（12%増加）と、一定の効果があったといえる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①単なる住宅支援ではなく、各家庭が抱える課題はそれぞれの家庭で異なっているため、各家庭に寄り添った支援を行うことが重要となる。支援にあたっては、各家庭ごとに自立支援計画を策定して、各家庭に応じた支援を行っている。</p> <p>②沖縄県では、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困が子どもの生活と成長に影響を及ぼしていることが強く懸念される状況にある。</p>	<p>①自立支援計画策定時に各家庭の課題を把握するのはもちろんのこと、支援後もアンケート調査・聞き取り等において、各家庭に寄り添った支援となっていたか把握する必要がある。</p> <p>②支援が必要なひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。</p>

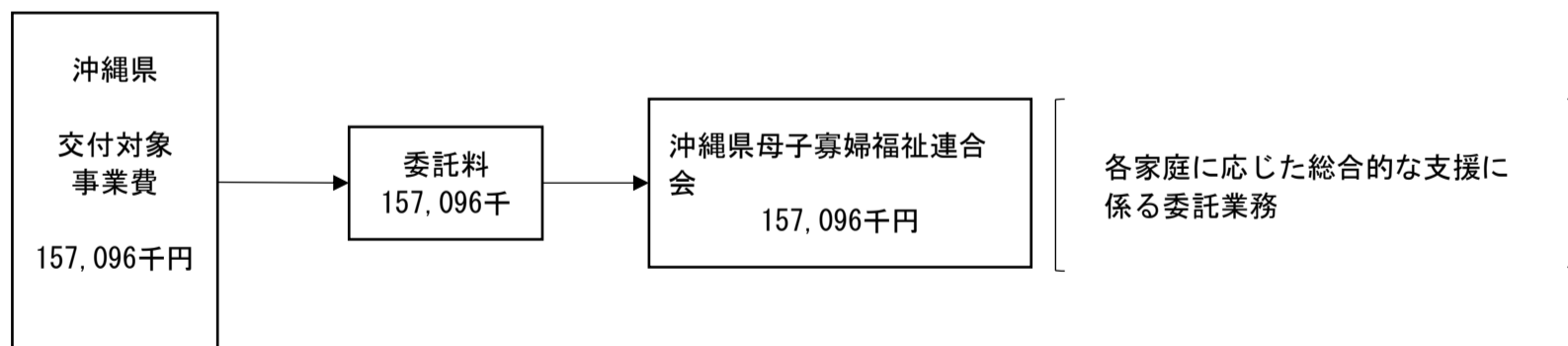
今後の取り組み方針

①支援世帯等に対するアンケート調査等の結果を踏まえ、具体的な就労につながるような講座を開催することで、さらに支援内容の充実を図る。

②県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
157,096	157,096	125,677	31,419	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、ひとり親家庭生活支援事業実施要綱に基づき、沖縄県内でひとり親家庭に対する支援に実績がある団体等や本事業を効果的に実施できる体制等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	39	ひとり親家庭技能習得支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(1)-ウ-①			
担当部課名	こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課	事業実施 (予定)年度	H25~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ひとり親家庭等の困難を抱える 保護者への生活自立支援		
事業内容	ひとり親家庭の親に対して技能習得支援を行うとともに、受講中の子どもの一時預かりを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	58,203		66,119		62,812
		(b) 予算現額	58,203		66,119		62,812
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	58,203	0	66,119	0	62,812
	B. 執行済額		55,615		60,351		57,624
	うち交付金充当額		44,492		48,281		46,099
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.6%		91.3%		91.7%
予算の状況の説明		執行率は91.7%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)	進捗状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	支援対象ひとり親家庭の数	目 標	75世帯	60世帯	100世帯	100世帯	
		実 績	79世帯	61世帯	108世帯	100世帯	
進 捗 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村のひとり親支援部署やハローワーク等就労支援専門機関、およびラジオCM、WEBサイト等でも情報発信を行い、効果的な周知広報に努めた。 ・那覇地区および中北部地区のクラスについて、各クラスの定員を15~20名としたことにより、それぞれの履修度に応じたサポートが行えた。 						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	技能検定合格率(基本)那覇校	目 標		60%	60%	89%	
		実 績		94.0%	91.7%	97.7%	
	技能検定合格率(上級)那覇校	目 標		35%	35%	20%	
		実 績		100%	76.2%	81.2%	
	技能検定合格率(基本)うるま校	目 標		60%	60%	89%	
		実 績		100%	100%	90%	
	技能検定合格率(上級)うるま校	目 標		35%	35%	20%	
		実 績		96.5%	100%	87.5%	
	達 成 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間内における那覇校の技能検定合格率は、基本クラスが97.7%、上級クラスが81.2%であった。うるま校の技能検定合格率は基本クラスが90%、上級クラスが20%であり、那覇校、うるま校ともに成果目標を達成した。 ・令和5年度より、就労環境の改善に役立つ資格取得を促進し、更なるスキルアップに繋がるよう上級コースで日商簿記2級の講座を実施し、全国平均合格率を上回る結果となった。 					

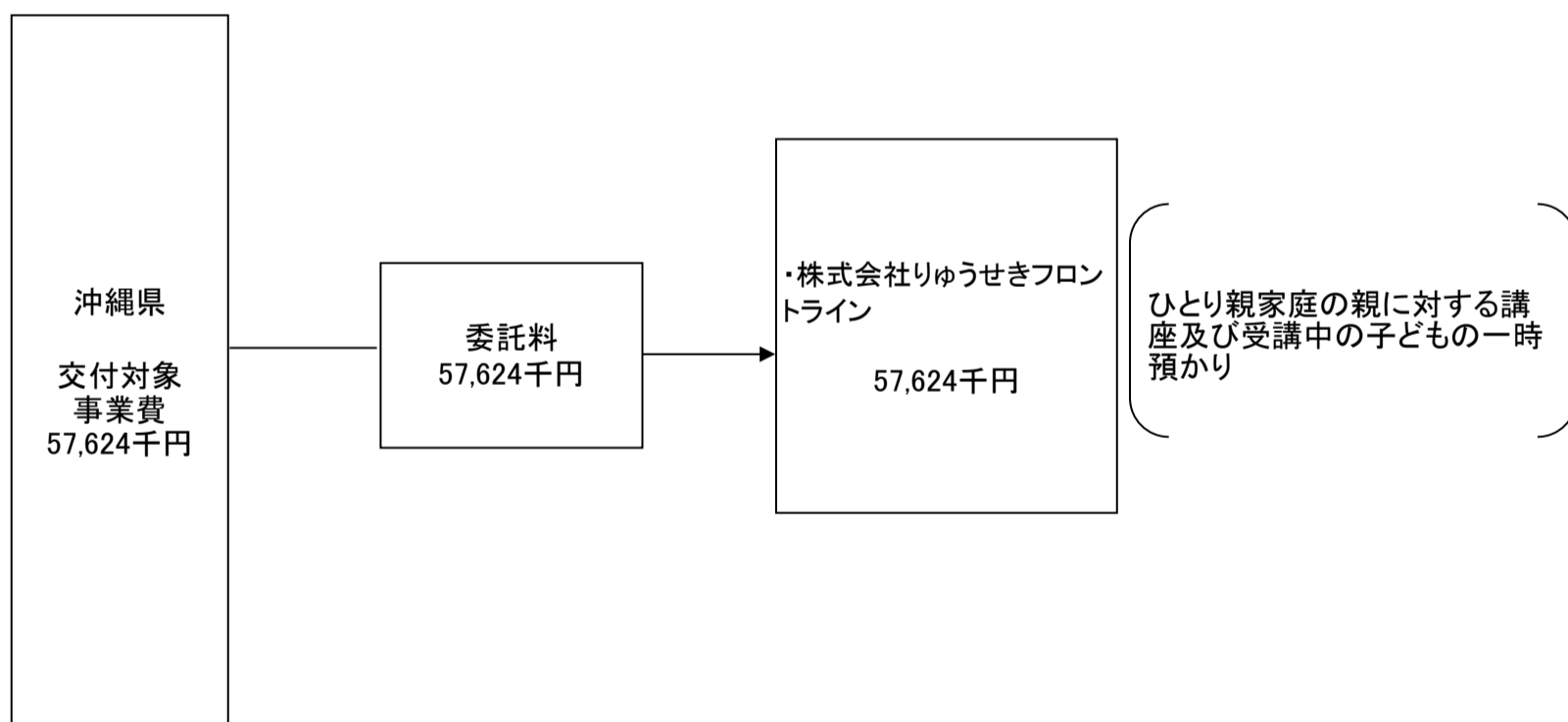
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業は就労中のひとり親家庭を対象としているため、仕事や子どもの看護等で一時的に受講が困難になった場合でも、資格取得に向けて継続受講できるような支援体制が必要である。また、ひとり親家庭が望む支援として「技術・資格取得の支援」が最も多く、引き続きひとり親家庭の実情を踏まえた支援に取り組む必要がある。</p>	<p>・那覇地区、中北部地区ともに、基礎クラス終了後に上級クラスを開講し、継続してスキルアップを図る。</p>

今後の取り組み方針

・引き続きひとり親家庭の就労環境の改善につながるよう支援内容の検討・充実を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
57,624	57,624	46,099	11,525	0	0	0



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県が業務内容を定める定型的業務である。委託事業者の公募を行い、審査会において業務実施体制、実施計画等を審査の上選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、真に事業に必要な範囲において計上し、事業終了後に支出帳簿等に基づく額の確定を行った上で実費清算している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	